令和８年９月３０日

鹿沼市議会
　議長　谷　中　恵　子　様

産業建設常任委員会
委員長　横　尾　武　男

産業建設常任委員会行政視察報告書

産業建設常任委員会では継続調査のテーマ「水辺空間や交流拠点等の整備を通じたまちづくりについて」に基づき、行政視察を実施したので下記のとおり報告します。

記

１　視察日程

令和８年７月６日(月)～７月８日(水)

２　参加者

産業建設常任委員会

委員長	横尾　武男
副委員長	橋本　勝浩
委　員	舩生　雅秀
	藤田　義昭
	梶原　　隆
	鈴木　　毅
	舘野　裕昭
	増渕　靖弘

３　視察先と調査事項

(1) 三重県伊賀市
　　歴史文化を活かしたまちづくりについて
(2) 三重県いなべ市
　　自然資源を活かした観光戦略について
(3) 三重県菰野町
　　民間主導によるリゾート開発について

日　時　令和８年７月６日(月)～８日(水)
場　所　三重県伊賀市
　　三重県いなべ市
　　三重県菰野町

４　各視察内容の詳細

(1) 三重県伊賀市　７月６日（月）伊賀市役所

①　伊賀市の概要

（人口）83,162 人（世帯数）40,494 世帯（面積）558.23 ㎢
（当初予算）48,716,783 千円（議員数）21 人　R8.1 月現在

04 年に上野市ほか 3 町 2 村が合併し発足。県の北西部に位置し、北は滋賀県、西は京都府、奈良県と接する。近畿圏、中部圏の中間に位置し、大阪市と名古屋市からそれぞれ約 90 分の距離。農業は稲作と畜産が主。近年は化学系・機械系業種を中心とする工業進出が進み、製造品出荷額は全国で上位。伊賀忍者の里、松尾芭蕉の生誕地としても知られる。

②　研究テーマの背景（目的）

伊賀市では、「忍者」や城下町などの歴史文化資源を地域ブランドとして活用しながら、民間活力を積極的に導入した観光まちづくりを推進している。本市における歴史資源の磨き上げや、空き家活用、官民連携によ

る観光振興の可能性を調査することを目的として視察を実施した。

③　調査内容　「歴史文化を活かしたまちづくりについて」

質問１　歴史文化（忍者・城下町）を核としたまちづくり戦略の基本方針は？

回答１　製造業が地域産業の約７割を占める中、観光を新たな地域活力として位置付け、歴史文化資源を活用した観光ビジョンを推進している。

質問２　「忍者」をどのように観光資源としてブランド化したのか？

回答２　忍者を地域ブランドの核と位置付け、外部企業や専門人材と連携しながら、地域全体の魅力向上につなげている。

質問３　城下町エリアの景観保全と商業活性化の両立はどのように図っているか？

回答３　空き家を地域資源として捉え、㈱NOTEによる分散型ホテル「NIPPONIA」を導入するなど、景観保全と民間投資を両立している。

質問４　観光客の滞在時間延長・消費拡大のための具体施策は？

回答４　宿泊施設や城下町の回遊性を高め、日帰り型から滞在型観光への転換を図ることで地域消費の拡大につなげている。

質問５　観光協会・民間事業者との役割分担と推進体制は？

回答５　観光協会の自主性を尊重し、行政は方向性を示しながら民間主体の事業展開を支援する役割を担っている。

質問６　観光・文化を担う人材（ガイド・事業者）の育成手法は？

回答６　行政だけではなく、民間企業や外部専門人材を積極的に活用し、多様な主体がまちづくりを担う体制を構築している。

質問７　観光依存リスクやオーバーツーリズムへの対応は？

回答７　PFIなど民間活力を活用しながら、観光だけに依存しない持続可能な地域経営を目指している。

④　所見（まとめ）

歴史文化を単なる保存対象ではなく、地域経済を支える資源として活用する姿勢が印象的であった。特に、空き家再生や民間事業者との連携、外部専門人材の活用などは、本市の歴史的資源や空き家対策にも応用できる可能性がある。

また、行政が全てを担うのではなく、民間の自主性を尊重する推進体制は、持続可能な観光振興を進める上で重要な視点であると感じた。

(2) 三重県いなべ市　７月７日（火）いなべ市役所

①　いなべ市の概要

（人口）41,719 人（世帯数）17,782 世帯（面積）219.83 ㎢

（当初予算）25,300,000 千円（議員数）18 人　R8.1 月現在

県最北端、名古屋市から 30km 圏に位置し、北部と西部は岐阜県と滋賀県に接する。田園地帯が広がり産業は農業が中心であったが、近年はトヨタ関連の自動車関連企業中心に工場が集まり、県内有数の工業都市に変貌。東海環状道・大安 IC が 19 年 3 月に開通し、産業のさらなる発展が期待。特産品としてそばを育成し、現在は県内一の生産量を誇る。

②　研究テーマの背景（目的）

いなべ市では、自然環境を活かした「GCI 構想」のもと、民間投資を呼び込みながら交流人口の拡大を図っている。本市における南摩ダム周辺や森林資源などの活用を見据え、官民連携による観光戦略や持続可能な施設運営について調査した。

③　**視察内容**　「自然資源を活かした観光戦略について」

質問１　観光施策の出発点（危機感・課題認識）は何か？

回答１　人口減少や地域活力の低下への危機感を背景に、地域資源を活かした新たなまちづくりとしてGCI構想を推進している。

質問２　GCI構想の意思決定プロセス（誰が主導したか）？

回答２　外部専門人材を積極的に登用し、行政と民間が連携しながら構想を具体化してきた。

質問３　民間（カフェ・アウトドア事業者）誘致の仕組みについて。

回答３　出店事業者は独立採算を基本とし、行政は環境整備や調整役に徹している。

質問４　にぎわいの森の持続性について。

回答４　各店舗の自立経営を基本とすることで、行政負担を抑えながら継続的な運営を実現している。

質問５　観光と市民生活（住民理解）のバランスへの配慮状況。

回答５　地域との共存を重視し、観光だけを目的とせず、市民にとっても魅力ある空間づくりを進めている。

質問６　交流人口→関係人口→定住への導線の捉え方でいいのか？

回答６　交流人口の拡大から関係人口、さらには定住へとつながる地域ブランドづくりを進めている。

質問７　他自治体への助言等について意見を願う。

回答７　財源として合併特例債を活用するとともに、誘致企業をブランドパートナーとして位置付け、行政と目的を共有することが重要である。

④　**所見（まとめ）**

行政が施設を運営するのではなく、民間の経営力を活かす仕組みづくりが非常に参考となった。特に、行政は基盤整備と方向性の提示に徹し、民間が主体的に魅力を創出する考え方は、本市が進める南摩ダム湖周辺整備や駅前整備にも応用できる。交流人口の拡大だけでなく、関係人口や移住定住まで見据えた戦略的な視点が重要であると感じた。

(3) 三重県菰野町　７月８日（水）菰野町役場

①　菰野町の概要

（人口）40,350 人（世帯数）17,501 世帯（面積）107.28 ㎢

（当初予算）16,843,000 千円（議員数）18　人 R8.4 月現在

県の北西部にあり、四日市市や滋賀県と接する。町域の４割が鈴鹿国定公園に指定。

②　研究テーマの背景（目的）

菰野町では、観光振興プランや DMO を中心に、地域資源を活かした観光振興を展開している。行政・DMO・地域事業者の役割分担や、滞在型観光への取組を調査し、本市の観光政策への活用を目的として視察を実施した

③　視察内容　「自然資源を活かした観光戦略について」

質問１　現在の観光振興計画の概要について

回答１　観光振興プランに基づき、地域資源を磨き上げながら観光施策を計画的に推進している。

質問２　観光振興において、行政が重視している支援・役割は何か？

回答２　行政は全体調整や支援を担い、地域や民間事業者との連携を重視している。

質問３　民間投資を呼び込む条件は何か

回答３　地域の魅力を徹底的に分析し、投資価値を明確に示すことが重要だとしている。

質問４　DMO の役割（実際どこまで機能しているか）について

回答４　行政との役割分担を明確にし、観光事業の企画・推進を主体的に担っている。

質問５　観光客の「滞在時間」を伸ばす工夫について

回答５　デジタルスタンプラリーアプリ「ふらり」や夜間イベントなどを実施し、周遊性や宿泊需要の向上を図っている。

質問６　地元事業者との連携（摩擦はなかったかなど）

回答６　行政・DMO・地域事業者が情報共有を図りながら、それぞれの強みを活かした連携体制を構築していて、摩擦などはないと認められる。

質問７　他自治体が導入する際の成功・失敗要因などを享受願う。

回答７　DMO の活用により国庫補助金の採択率向上にもつながっており、役割分担の明確化が成功の要因となっている。

④　所見（まとめ）

地域資源の魅力を客観的に分析し、それを民間投資や観光施策へ結び付ける手法が印象的であった。特に、DMO による専門的な事業推進やデジタルツールの活用は、本市においても観光振興や地域ブランディングの強化につながる可能性がある。

行政・民間・地域団体が役割を明確にし、一体となって地域の魅力を発信していく体制づくりが重要であると感じた。

５　まとめ（総評）

今回の行政視察を通じて最も強く感じたことは、地域資源の価値は行政だけで創り出すものではなく、地域住民や民間事業者、専門人材など多様な主体との連携によって大きく高められるという点である。

本市においても、南摩ダム（かぬま梶又湖）をはじめ、豊かな森林資源、歴史文化、ものづくり産業など、全国に誇る地域資源を数多く有している。これらを個別に活用するのではなく、相互に結び付けながら面的な魅力として発信するとともに、民間投資を促す環境整備や地域を担う人材の育成を進めることが重要である。

行政は地域の将来像を示し、多様な主体が挑戦しやすい環境を整える「伴走役」としての役割を果たすことで、持続可能で次世代へつながるまちづくりを推進すべきである。